**様式第３号**（第１０条関係）

経営・復旧計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  企業等名称 | | |  | | |
| 自社ホームページのURL  （無い場合は「なし」と記載） | | |  | | |
| 企業概要  （主要製品やサービス、事業等について記載） | |  | | | |
| 業種（大分類） | | 【以下のいずれか一つを選択してください】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | （　　）農業，林業 | （　　）卸売業，小売業 | （　　）鉱業，採石業，砂利採取業 | | | （　　）漁業 | （　　）運輸業，郵便業 | （　　）電気・ガス・熱供給・水道業 | | | （　　）製造業 | （　　）教育，学習支援業 | （　　）不動産業，物品賃貸業 | | | （　　）建設業 | （　　）金融業，保険業 | （　　）宿泊業，飲食サービス業 | | | （　　）情報通信業 | （　　）教育，学習支援業 | （　　）学術研究，専門・技術サービス業 | | | （　　）医療，福祉 | （　　）複合サービス事業 | （　　）生活関連サービス業，娯楽業 | | | （　　）サービス業（他に分類されないもの） | | （　　）公務（他に分類されるものを除く） | | | （　　）分類不能の産業 | |  |  | | | | |
| 業種（中分類） | |  | | ＊日本標準産業分類に定める中分類名を記入 | |
| 常時使用する  従業員数 | | 人 | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 | |
| みなし大企業への該当 | | □次のいずれにも該当しない　　□次のいずれかに該当する  ・一つの大企業によって発行済み株式総数又は出資総額の２分の１以上を単独に所有又は出資されている  ・複数の大企業によって発行済み株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資されている  ・役員の半数以上を大企業の役員又は職員が兼務している | | | |
| 資本金額  （個人事業主は記載不要） | | 円 | | 設立年月  （西暦） | 年　　　月 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏名 |  | | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  |
| E-mail  アドレス |  | | | |
| ↓リース契約での申請をする場合には、下記もご記入ください。 | | | | | |
| リース事業者  連絡担当者 | （フリガナ）  氏名 |  | | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  |
| E-mail  アドレス |  | | | |

２　補助対象の復旧により再開される主な生産・サービス等の内容及び再開時期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象の復旧により再開される主な生産・サービス等の内容 |  | 再開時期 | 年 　月 |

３　雇用者数の推移

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 雇用者数の推移 | 被災前の実績  令和元年８月末現在 | 被災直後の状況  令和元年９月末現在 | 補助対象の復旧完了後の  状況又は目標  　年　　　　月時点 |
| 人  （うち正規雇用者：　　人） | 人  （うち正規雇用者：　　人） | 人  （うち正規雇用者：　　　人） |

４　補助対象とならない被害を含む総被害額及びそれに対する保険金の見込額

|  |  |
| --- | --- |
| ①総被害額 | 円 |
| ②保険金（共済金・給付金を含む）の見込額 | 円 |

５　復旧に係る資金の調達方法

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 自己資金 | 金融機関等  からの融資  （　　　　　） | 受取保険金額  （共済金・給付金を含む） | 補助金 | その他  （　　　　　） | 合計  (交付申請書の  復旧経費合計と一致) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |